

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	資産の部			
	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	増△減(前年比較)
固定資産	406,716	411,979	405,193	△ 6,786
土地	166,180	166,578	166,618	40
減損損失累計額	—	0	△ 2	△ 2
建物 ^{*1}	196,869	205,597	210,169	4,572
減価償却累計額	△ 55,715	△ 64,636	△ 73,473	△ 8,837
構築物	14,756	15,406	15,866	460
減価償却累計額	△ 4,689	△ 5,428	△ 6,162	△ 734
減損損失累計額	△ 2	△ 1	△ 1	—
工具器具備品	92,638	110,633	113,481	2,848
減価償却累計額	△ 52,174	△ 67,911	△ 76,227	△ 8,316
図書 ^{*2}	32,632	33,074	33,359	285
美術品・收藏品	731	751	756	5
建設仮勘定 ^{*3}	1,779	2,252	4,199	1,947
特許権 ^{*4}	65	87	125	38
借地権 ^{*5}	1,259	1,259	1,259	—
ソフトウェア	272	188	113	△ 75
投資有価証券 ^{*6}	8,501	8,613	9,600	987
長期性預金	2,600	4,600	4,600	—
その他	1,010	915	911	△ 4
流動資産	53,241	44,097	46,066	1,969
現金及び預金	44,840	12,055	16,569	4,514
未収学生納付金収入	249	276	256	△ 20
徴収不能引当金	△ 74	△ 77	△ 71	6
未収附属病院収入	5,431	6,107	6,913	806
徴収不能引当金	△ 448	△ 462	△ 444	18
未収入金	870	1,663	1,208	△ 455
有価証券	1,058	24,002	20,999	△ 3,003
たな卸資産	655	25	31	6
医薬品及び診療材料	545	364	402	38
その他	113	141	202	61
資産合計	459,958	456,077	451,260	△ 4,817

注) 貸借対照表とは、財政状況を明らかにするために、決算日におけるすべての資産(土地、建物、備品、現金及び預金等)、負債(運営費交付金債務、未払金等)および純資産(政府出資金、資本剰余金等)を記載し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成23年度の施設整備事業としては、(中央)総合研究棟(旧工学部8号館)や(南部)総合研究1号館・再生研西館の改修等、および寄附資産の受入等により、約50億円増加しています。

(※ 2) 蔵書数は約9.5万冊、資産計上額は約3億円増加しています。

(※ 3) 建設中である建物や構築物などに係る建設資材の購入費用や手付金など、その資産を取得するための支出額を計上するときを使う科目です。(柱)総合研究棟Ⅲ(物理系)等施設整備事業や(中央)国際人材育成拠点施設新営等により、約19億円増加しています。

(※ 4) 特許申請に要した経費を資産計上しています。

(※ 5) 研究林、地震観測所に係る地上権等です。

(※ 6) 資金運用を行っている国債・地方債等です。

(単位：百万円)

負債の部				
科 目	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	増△減(前年比較)
固定負債	108,331	108,211	107,074	△ 1,137
資産見返負債 ^{*7}	72,427	75,197	78,959	3,762
センター債務負担金 ^{*8}	18,690	16,122	13,752	△ 2,370
長期借入金 ^{*9}	3,168	2,755	2,826	71
長期未払金	13,936	13,898	11,256	△ 2,642
その他	108	235	280	45
流動負債	57,694	56,168	55,548	△ 620
運営費交付金債務	—	5,264	7,862	2,598
寄附金債務 ^{*10}	13,791	14,334	14,979	645
前受受託研究費等	3,155	4,607	3,833	△ 774
一年以内返済予定センター債務負担金	2,725	2,567	2,370	△ 197
一年以内返済予定長期借入金	258	413	413	0
未払金	34,457	23,174	21,575	△ 1,599
その他	3,305	5,807	4,513	△ 1,294
負債合計	166,026	164,380	162,623	△ 1,757
純資産の部				
科 目	21年度 (H22.3.31)	22年度 (H23.3.31)	23年度 (H24.3.31)	増△減(前年比較)
資本金	244,526	244,526	244,526	—
政府出資金	244,526	244,526	244,526	—
資本剰余金^{*11}	19,534	20,289	15,545	△ 4,744
資本剰余金	72,440	81,446	85,055	3,609
損益外減価償却累計額	△ 52,897	△ 61,148	△ 69,499	△ 8,351
損益外減損損失累計額	△ 8	△ 7	△ 10	△ 3
その他	—	0	0	0
利益剰余金	29,871	26,880	28,565	1,685
前中期目標期間繰越積立金 ^{*12}	—	25,947	25,896	△ 51
教育研究等積立金 ^{*13}	3,048	—	159	159
積立金 ^{*14}	14,175	—	773	773
当期末処分利益 ^{*15}	12,648	933	1,736	803
純資産合計	293,932	291,696	288,637	△ 3,059
負債・純資産合計	459,958	456,077	451,260	△ 4,817

(※ 7) 資産見返負債とは、固定資産を取得した場合に取得原価に相当する金額を振り替え、当該資産が費用化(減価償却費)される時点において資産見返負債戻入として収益化する会計処理のための勘定です(28ページ参照)。

(※ 8) センター債務負担金とは、国立大学財務・経営センター債務負担金のことであり、法人化の際に国立学校特別会計から承継した長期借入金です。

(※ 9) 附属病院の設備購入のため、法人化後、国立大学財務・経営センターから借り入れたものです。

(※ 10) 寄附金債務とは、次年度へ繰越される寄附金の残高です。平成23年度は、寄附金の受入が支出を上回ったことにより、増加しています。

(※ 11) 施設費による固定資産の取得等の増(約36億円)と損益外減価償却累計額等の増(約83億円)の差額が当期の減少分となっています。

(※ 12) 第1期中期目標期間(平成16～21年度)の積立金のうち、文部科学大臣より第2期中期目標期間への繰越が承認された前中期目標期間繰越積立金の残額を表しており、平成23年度に0.5億円を取り崩した結果、残額は約259億円です。これは、運営努力で発生した利益である目的積立金相当約65億円と、資金の裏付けのない帳簿上の利益である積立金相当約194億円からなり、目的積立金相当には建設仮勘定約16億円を含みます。

(※ 13) 経営努力認定(文部科学大臣の承認)を受けた目的積立金です(29ページ参照)。

(※ 14) 経営努力認定以外の資金の裏付けのない積立金です(29ページ参照)。

(※ 15) 平成23年度の利益剰余金で、収益から費用を差し引いた損益計算書の当期総利益の額と一致します。

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	増△減(前年比較)
経常費用				
業務費	128,940	132,373	137,957	5,584
教育経費 ^{*1}	5,891	5,179	5,172	△ 7
研究経費 ^{*2}	21,310	22,148	23,015	867
診療経費 ^{*3}	17,897	19,089	19,719	630
教育研究支援経費	3,760	3,059	3,320	261
受託研究費等	16,831	21,349	21,158	△ 191
人件費 ^{*4}	63,249	61,547	65,569	4,022
一般管理費	4,447	4,203	4,155	△ 48
財務費用	1,348	1,162	990	△ 172
支払利息	1,348	1,162	990	△ 172
その他の財務費用	—	—	0	0
雑損	7	18	51	33
経常費用合計	134,744	137,757	143,155	5,398
経常収益				
運営費交付金収益	55,683	48,498	52,291	3,793
学生納付金収益	13,705	13,685	13,735	50
附属病院収益	28,070	29,656	31,466	1,810
受託研究等収益等	19,753	20,518	20,364	△ 154
寄附金収益	4,264	4,335	4,402	67
補助金等収益	8,878	8,852	9,109	257
研究関連収入 ^{*5}	3,022	3,186	3,295	109
資産見返負債戻入 ^{*6}	6,372	7,827	8,561	734
その他	2,081	2,540	1,733	△ 807
経常収益合計	141,832	139,101	144,961	5,860
経常利益	7,087	1,343	1,806	463
臨時損失 ^{*7}	122	482	152	△ 330
臨時利益 ^{*8}	3,692	19	32	13
目的積立金取崩額 ^{*9}	1,991	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩額 ^{*10}	—	52	50	△ 2
当期総利益	12,648	933	1,736	803

注) 損益計算書とは、運営状況を明らかにするために、一事業年度におけるすべての費用(教育経費、研究経費等)と収益(運営費交付金収益、学生納付金収益等)とを記載し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 平成22年度に比べ、移設撤去費や建物修繕費が減少したことにより、費用が減少しています。

(※ 2) 補助金の受入額増加や減価償却費の増加などにより、費用が増加しています。

(※ 3) 病床稼働率等の増加などにより、費用が増加しています。

(※ 4) 平成22年度は、教員の定年延長の影響により一時的に退職手当の支給額が減少していました。このため、平成23年度は退職手当の支給額が前年度に比べ大きく増加しています。

(※ 5) 科学研究費補助金等の間接経費によるものです。

(※ 6) 取得した固定資産(償却資産)を減価償却する際に、その減価償却分を資産見返負債から収益に振り替える会計処理のための勘定です。

(※ 7) 主に、固定資産の除却に係る損失です。

(※ 8) 主に、固定資産の売却に係る利益や引当金の戻入による利益です。

(※ 9) 目的積立金取崩額のうちの費用計上額です。

(※ 10) 前中期目標期間繰越積立金取崩額のうちの費用計上額です。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	増△減(前年比較)
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー				
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 47,464	△ 44,770	△ 46,671	△ 1,901
人件費支出	△ 66,818	△ 67,415	△ 66,379	1,036
その他の業務支出	△ 4,093	△ 3,791	△ 3,843	△ 52
運営費交付金収入	59,640	57,999	56,842	△ 1,157
学生納付金収入	12,916	12,785	12,627	△ 158
附属病院収入	28,006	28,945	30,603	1,658
受託研究等収入等	20,940	21,903	19,475	△ 2,428
寄附金収入	3,943	4,932	4,826	△ 106
補助金等収入	14,174	12,367	14,143	1,776
預り科学研究費補助金等の受払	372	1,935	△ 1,483	△ 3,418
その他収入	3,756	4,280	4,900	620
小計	25,376	29,173	25,042	△ 4,131
国庫納付金の支払額	—	△ 3,646	—	3,646
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,376	25,526	25,042	△ 484
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	△ 104,061	△ 145,004	△ 109,995	35,009
有価証券の償還による収入	134,200	122,000	112,000	△ 10,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 28,987	△ 33,643	△ 20,483	13,160
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	—	13	23	10
施設費による収入	15,001	8,632	5,770	△ 2,862
定期預金等の取得による支出	—	△ 2,000	△ 3,000	△ 1,000
定期預金等の払戻による収入	1,800	—	—	—
資産除去債務の履行による支出	—	—	0	0
小計	17,952	△ 50,001	△ 15,685	34,316
利息及び配当金の受取額	504	313	271	△ 42
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,456	△ 49,688	△ 15,414	34,274
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△ 2,875	△ 2,725	△ 2,567	158
国立大学財務・経営センター借入金の返済による支出	△ 154	△ 258	△ 413	△ 155
国立大学財務・経営センター借入れによる収入	1,389	—	483	483
PFI債務の返済による支出	△ 1,328	△ 1,985	△ 1,349	636
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 2,358	△ 2,620	△ 3,097	△ 477
小計	△ 5,328	△ 7,589	△ 6,944	645
利息の支払額	△ 1,363	△ 1,034	△ 1,169	△ 135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,692	△ 8,623	△ 8,113	510
IV. 資金増加額(又は減少額)	37,140	△ 32,785	1,514	34,299
V. 資金期首残高	7,699	44,840	12,055	△ 32,785
VI. 資金期末残高	44,840	12,055	13,569	1,514

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一事業年度の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(単位：百万円)

科 目	21年度 (H21.4-H22.3)	22年度 (H22.4-H23.3)	23年度 (H23.4-H24.3)	増△減(前年比較)
I. 業務費用				
(1) 損益計算書上の費用	134,867	138,239	143,307	5,068
業務費	128,940	132,373	137,957	5,584
一般管理費	4,447	4,203	4,155	△ 48
財務費用	1,348	1,162	990	△ 172
雑損	7	18	51	33
臨時損失	122	482	152	△ 330
(2) (控除)自己収入等	△ 70,581	△ 73,828	△ 75,548	△ 1,720
学生納付金収益	△ 13,705	△ 13,685	△ 13,735	△ 50
附属病院収益	△ 28,070	△ 29,656	△ 31,466	△ 1,810
受託研究等収益	△ 18,858	△ 16,665	△ 19,500	△ 2,835
受託事業等収益	△ 894	△ 3,853	△ 864	2,989
寄附金収益	△ 4,264	△ 4,335	△ 4,402	△ 67
財務収益	△ 421	△ 239	△ 257	△ 18
雑益	△ 744	△ 1,045	△ 1,106	△ 61
資産見返負債戻入	△ 3,581	△ 4,326	△ 4,182	144
臨時利益	△ 40	△ 19	△ 32	△ 13
業務費用合計	64,286	64,411	67,759	3,348
II. 損益外減価償却相当額	7,907	8,434	8,542	108
損益外減価償却相当額 ^{*1}	7,711	8,434	8,542	108
損益外固定資産除却相当額	196	—	—	—
III. 損益外減損損失相当額	18	1	16	15
IV. 損益外利息費用相当額	—	0	0	0
V. 損益外除売却差額相当額	—	63	94	31
VI. 引当外賞与増加見積額	6	△ 22	△ 14	8
VII. 引当外退職給付増加見積額^{*2}	△ 2,362	1,399	△ 167	△ 1,566
VIII. 機会費用^{*3}	4,251	4,058	3,669	△ 389
国又は地方公共団体の無償又は減額され た使用料による貸借取引の機会費用	709	834	1,153	319
政府出資の機会費用	3,541	3,224	2,515	△ 709
IX. 国立大学法人等業務実施コスト	74,108	78,347	79,900	1,553

注) 国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民が国立大学法人等の業務を評価、判断する際に役立つため、一事業年度に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、平成23年度では約799億円です。

百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

(※ 1) 国から出資された資産等に関係した減価償却費の相当額であり、国立大学法人のコスト(費用)とは認識しないため、損益外減価償却相当額として表記しています。

(※ 2) 国立大学法人の常勤教職員の退職手当引当金相当額の増減額です。国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度国から財源が措置されるため、退職給付引当金は計上しませんので、退職手当の増減分をコストとしてとらえ、引当外退職給付増加見積額として表記しています。

(※ 3) 損益計算書に費用として計上するものではありませんが、国立大学法人であるために免除、軽減されている計算上のコストです。

(単位：百万円)

区 分	21年度決算	22年度決算	23年度決算	増△減(前年比較)
収入				
運営費交付金	59,640	58,000	56,843	△ 1,157
施設整備費補助金	14,848	8,485	5,623	△ 2,862
補助金等収入 ^{*1}	14,164	13,158	13,539	381
国立大学財務・経営センター施設費交付金	153	148	148	—
自己収入	42,098	43,070	44,637	1,567
授業料、入学金及び検定料収入	12,927	12,831	12,656	△ 175
附属病院収入 ^{*2}	28,007	28,946	30,603	1,657
財産処分収入	—	0	—	0
雑収入	1,164	1,293	1,378	85
産学連携等研究収入及び寄附金収入等 ^{*3}	28,031	30,211	28,425	△ 1,786
引当金取崩	128	126	127	1
長期借入金収入	1,390	—	484	484
目的積立金取崩	7,355	—	—	—
前中期目標期間繰越積立金取崩	—	681	944	263
計	167,807	153,879	150,770	△ 3,109
支出				
業務費 ^{*4}	101,370	92,603	95,881	3,278
教育研究経費	71,302	63,826	65,549	1,723
診療経費	30,068	28,777	30,332	1,555
施設整備費	16,391	8,633	6,255	△ 2,378
補助金等 ^{*5}	13,345	13,253	13,361	108
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	32,082	28,434	26,830	△ 1,604
長期借入金償還金	3,883	3,725	3,601	△ 124
計	167,071	146,648	145,928	△ 720
収入－支出	736	7,231	4,842	△ 2,389

注) 決算報告書とは、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れて、国立大学法人等の運営状況を収入・支出ベースで報告するものです。

(※ 1) 主に、地域産学官連携科学技術振興事業費補助金の受入の増により、増加しています。

(※ 2) 病床稼働率等の増加等により増加しています。

(※ 3) 主に、平成22年度に増加した受託事業の減により、減少しています。

(※ 4) 主に、平成22年度に教員の定年延長により一時的に減少していた退職手当の支給額が増加したことにより、増加しています。

(※ 5) 補助金等の受入の増により、増加しています。

国立大学法人 会計の仕組み

国立大学法人の会計制度は、企業会計方式を基本としていますが、国立大学の特殊性を考慮に入れ、いくつかの点で、企業会計には見られない独特の会計処理を取り入れたものとなっています。

より多くの方々に本学の財政状態や運営状況を知っていただくために、国立大学法人会計の独特な仕組みの要点について、以下にできる限り簡潔に説明いたします。

I. 国立大学法人の収入源



国立大学法人は、学生からの納付金や病院収入などの自己収入と、国からの運営費交付金などで運営されています。これらの収入は、収入源の性質に応じて会計処理されます。

II. 国立大学法人と民間企業の違い

	活動の目的	利益の獲得	
民間企業	利害関係者の利益最大化、企業価値最大化	目的とする	
大学	公共的性格を有する教育・研究などの推進	目的としない	国立大学法人会計の独特な仕組み

国立大学法人は、事業運営において利益の獲得を目的とせず、また財政運営において予算・決算制度の適用が義務づけられています。そのため、民間企業には見られない独特な会計制度が採用されています。

ただし、病院収入などについては、利益の獲得がある程度考慮され、基本的には民間企業と同じ原則に従って会計処理が行われています。

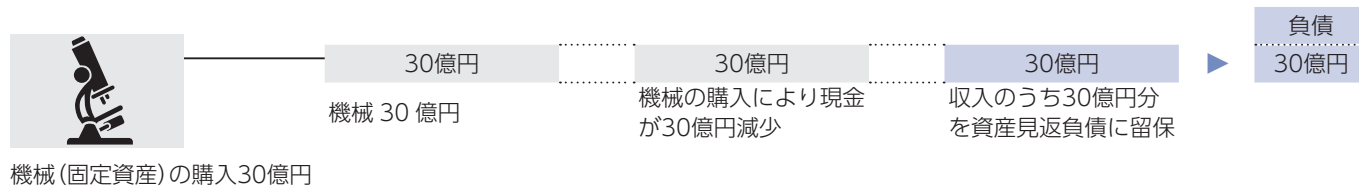
III. 国立大学法人会計の独特な仕組み

●収益の考え方



国から受け入れた運営費交付金などは、ただちに収益となるわけではありません。いったん負債に整理した後、時間の経過とともに教育・研究などの業務が進行したという解釈により、順次収益に振り替えていきます。この収益と消耗品などを購入した際に発生する費用との差額が利益となります。業務の効率化や経費削減などで費用が抑えられれば、その分だけ利益が増加します。

●損益均衡を前提とした会計処理



購入時点		減価償却費の発生		
機械 30億円	費用 0円	1年目	2年目	3年目
		減価償却費 10億円	減価償却費 10億円	減価償却費 10億円
資産見返負債 30億円	収益 0円	収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		費用 10億円	費用 10億円	費用 10億円
		収益 10億円	収益 10億円	収益 10億円
		利益0	利益0	利益0

機械等の固定資産を取得した場合、取得原価相当額の収入を、いったん資産見返負債として留保します。そして、留保された金額から減価償却費相当額を、毎年収益に振り替えていきます。

このように、国立大学法人は利益獲得を目的としていないため、その会計制度は、通常の業務を行えば損益均衡となるように設計されています。

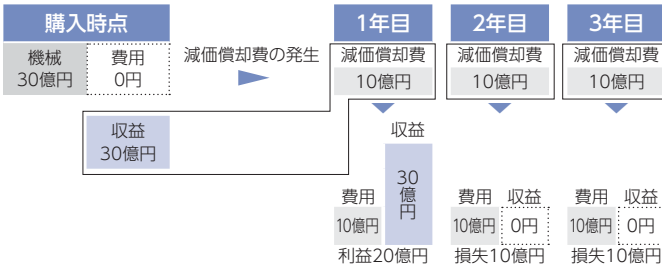
※減価償却費：固定資産等の取得原価について、購入時に一括して費用としないで、毎期計画的・規則的に費用としていく会計手続きです。この処理を行うことにより、固定資産を使用することで得られる収益と対応する費用を各会計期間に配分することができ、より適切な運営状況の把握が可能となります。

IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益

●収益の考え方



●資産の取得に充てられた病院収入と減価償却費の差から生じる利益・損失



●借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる利益・損失

30億円を借りて、病棟を建設した場合 返済期間：20年(均等返済) 減価償却：30年(毎年定額)

区 分	1～20年	21～30年	累 計
返済に充てられる収益 (病院収益)	毎年1.5億円	毎年0円 (20年で返済終了)	30億円
費用 (減価償却費)	毎年1億円	毎年1億円	30億円
損 益	毎年0.5億円	毎年 △1億円	±0円

病院収入などは、対価を伴う業務による収入であることから、基本的には民間企業と同様の会計処理となります。

病院収入はそのまま収益となるため、病院収入により資産を取得した場合には、以下のように資金の裏付けのない帳簿上の利益や損失が発生します。ただし、それと同じことは企業会計でも生じます。

28ページで示したような、減価償却費に対応する収益を期間ごとに計上するという処理は行いません。

1年目の収益に相当する資金30億円は、機械の取得に充てられていますので、資金の裏付けがありません。また、各年の減価償却費10億円は、費用として計上されますが、やはり資金の裏付けがありません。したがって、1年目の利益20億円も、2～3年目の損失10億円も、資金の裏付けのない帳簿上の数値となります。

※この説明では、単純化のために機械(固定資産)取得に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

附属病院の借入金は、病院収入により返済しますので、病院収益の一部が、毎年借入金の返済に充てられることとなります。

一方、建物等の固定資産を取得した場合、毎年減価償却費が発生することとなります。

左の例では、借入金の返済期間と、借入金により建設した建物等の減価償却費の発生する期間が異なることから、損益の金額が期間によって異なってきます。

しかし0.5億円の利益(1～20年)も、1億円の損失(21～30年)も、資金の裏付けのない帳簿上の数字です。

※この説明では、会計年度ごとの借入金に係る損益計算を単純化して示すために、借入金の返済に充てられる病院収入以外の収益を省略しています。

V. 国立大学法人の利益

●通常の事業年度

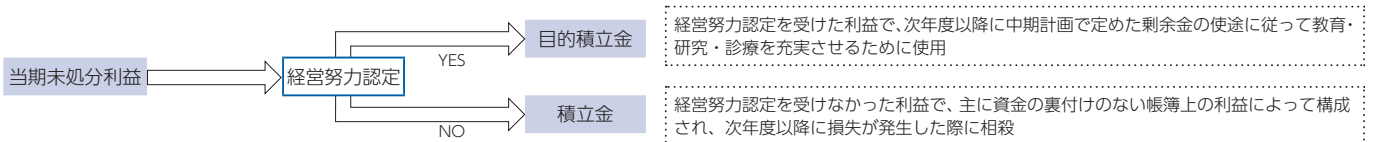
国立大学法人は、民間企業と異なり株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を資本主に分配することはありません。

獲得した利益のうち、大学の運営努力によるものとして文部科学大臣から「経営努力認定」を受けた利益は、次年度以降の教育・研究・診療を充実させるために、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められていますが、「経営努力認定」を受けなかった利益は、次年度以降に損失が発生した際にその損失と相殺することとされています。この「経営努力認定」については、大学が運営努力の成果であると根拠を示した利益について、まず国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が認定を行うという制度になっています。

また、国立大学法人の利益には、大別して「運営努力で発生した利益」と「資金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

「運営努力で発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生した利益です。

「資金の裏付けのない帳簿上の利益」とは、「IV. 資金の裏付けのない帳簿上の利益」に例を記載していますが、収益の発生年度が費用の発生年度より先行することにより生じる利益です。これらは次年度以降に発生する費用と相殺されます。



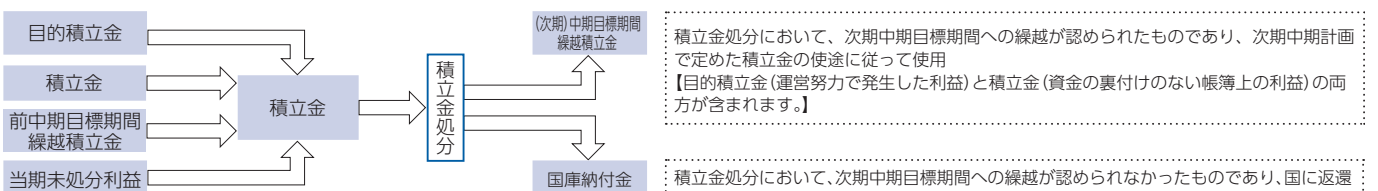
●中期目標期間の最終事業年度

中期目標期間の最終事業年度は、通常の事業年度と異なる「積立金処分」という手続きが必要となります。

最終事業年度の貸借対照表の目的積立金や積立金、前中期目標期間繰越積立金の残高を全て積立金として整理し、当期末処分利益を含めた積立金の処分を行います。

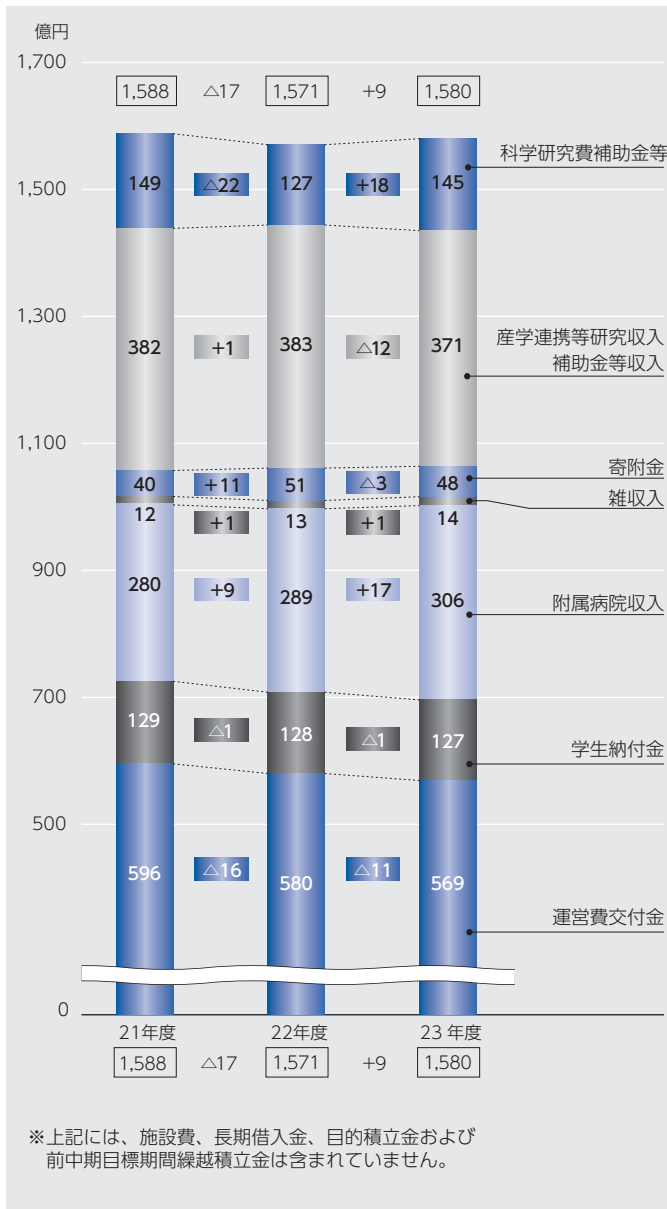
具体的には、当該積立金を次期中期目標期間に繰り越す合理的理由があるかどうかについて国立大学法人評価委員会の意見を聞き、財務大臣との協議の上で文部科学大臣が繰越承認を行うという制度になっています。

文部科学大臣の承認を得たものに限り「(次期)中期目標期間繰越積立金」として次期中期計画に定めた積立金の使途に従って使用することが認められていますが、それ以外のものについては国への返還を求められます。

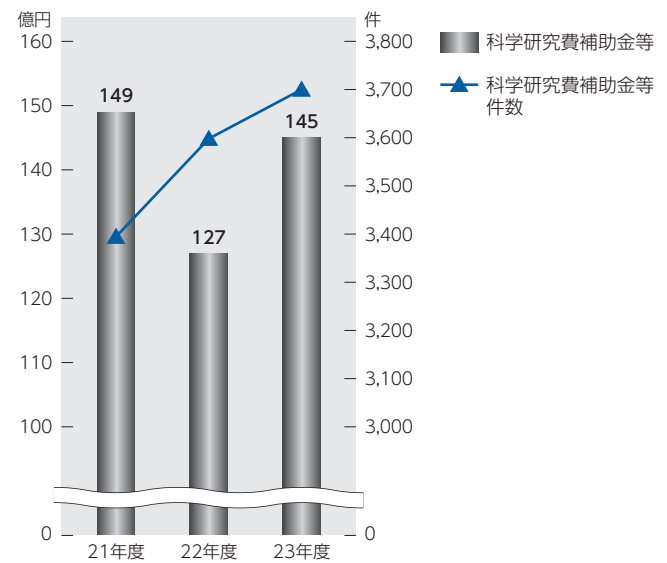


その他の財務情報

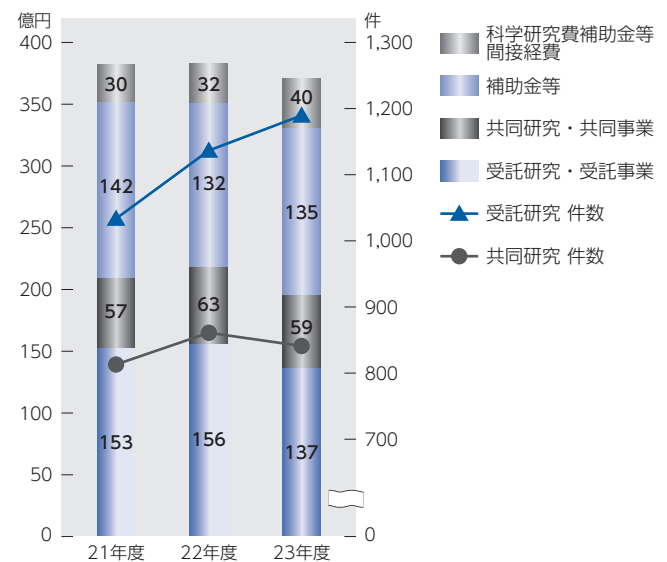
●主な運営財源の推移



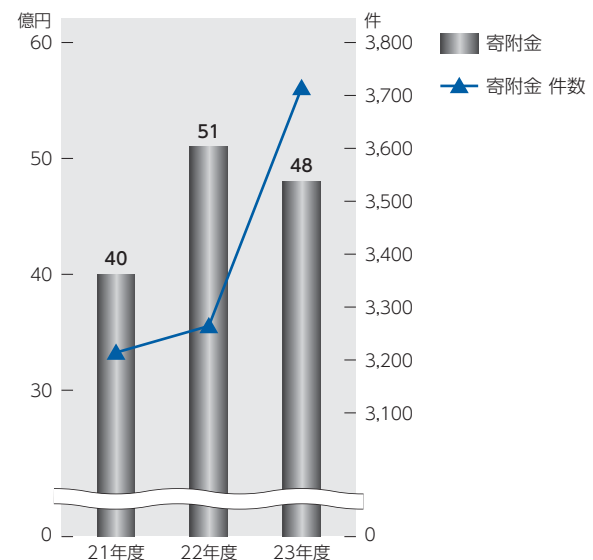
●科学研究費補助金等



●産学連携等研究収入、補助金等収入



●寄附金



平成23年度の主な運営財源 1,580億円

運営費交付金については、大学改革促進係数が措置され、この係数を用いた減額が実施されました。

このような厳しい財政状況に対処するため、運営費交付金による特別経費の獲得を図るとともに、競争的資金、民間等からの受託研究・共同研究・寄附金などの外部資金の充実を図りました。

●国立大学法人の財務分析に用いる基礎的な財務指標

		21年度	22年度	23年度	増△減(前年比較)
流動比率 【貸借対照表】	流動資産÷流動負債	92.3%	78.5%	82.9%	4.4%
	流動資産	53,241 百万円	44,097 百万円	46,066 百万円	1,969 百万円
	流動負債	57,694 百万円	56,168 百万円	55,548 百万円	△ 620 百万円
自己資本比率 【貸借対照表】	資本(純資産)÷(負債+純資産)	63.9%	64.0%	64.0%	0.0%
	純資産	293,932 百万円	291,696 百万円	288,637 百万円	△ 3,059 百万円
	負債+純資産	459,958 百万円	456,077 百万円	451,260 百万円	△ 4,817 百万円
人件費比率 【損益計算書】	人件費÷業務費	49.1%	46.5%	47.5%	1.0%
	人件費	63,249 百万円	61,547 百万円	65,569 百万円	4,022 百万円
	業務費	128,940 百万円	132,373 百万円	137,957 百万円	5,584 百万円
一般管理費比率 【損益計算書】	一般管理費÷業務費	3.4%	3.2%	3.0%	△ 0.2%
	一般管理費	4,447 百万円	4,203 百万円	4,155 百万円	△ 48 百万円
	業務費	128,940 百万円	132,373 百万円	137,957 百万円	5,584 百万円
外部資金比率 【損益計算書】	(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益) ÷経常収益	16.9%	17.9%	17.1%	△ 0.8%
	受託研究等収益+受託事業等収益	19,753 百万円	20,518 百万円	20,364 百万円	△ 154 百万円
	寄附金収益	4,264 百万円	4,335 百万円	4,402 百万円	67 百万円
	経常収益	141,832 百万円	139,101 百万円	144,961 百万円	5,860 百万円
業務費対教育経費比率 【損益計算書】	教育経費÷業務費	4.6%	3.9%	3.7%	△ 0.2%
	教育経費	5,891 百万円	5,179 百万円	5,172 百万円	△ 7 百万円
	業務費	128,940 百万円	132,373 百万円	137,957 百万円	5,584 百万円
学生当教育経費 【損益計算書】 【事業報告書】	教育経費÷学生数	262 千円	230 千円	229 千円	△ 1 千円
	教育経費	5,891 百万円	5,179 百万円	5,172 百万円	△ 7 百万円
	学生数	22,446 人	22,559 人	22,589 人	30 人
業務費対研究経費比率 【損益計算書】	研究経費÷業務費	16.5%	16.7%	16.7%	0.0%
	研究経費	21,310 百万円	22,148 百万円	23,015 百万円	867 百万円
	業務費	128,940 百万円	132,373 百万円	137,957 百万円	5,584 百万円
教員当研究経費 【損益計算書】 【事業報告書】	研究経費÷教員数	6,076 千円	6,009 千円	6,030 千円	21 千円
	研究経費	21,310 百万円	22,148 百万円	23,015 百万円	867 百万円
	教員数	3,507 人	3,686 人	3,817 人	131 人
経常利益比率 【損益計算書】	経常利益÷経常収益	5.0%	1.0%	1.2%	0.2%
	経常利益	7,087 百万円	1,343 百万円	1,806 百万円	463 百万円
	経常収益	141,832 百万円	139,101 百万円	144,961 百万円	5,860 百万円
診療経費比率 【損益計算書】	診療経費÷附属病院収益	63.8%	64.4%	62.7%	△ 1.7%
	診療経費	17,897 百万円	19,089 百万円	19,719 百万円	630 百万円
	附属病院収益	28,070 百万円	29,656 百万円	31,466 百万円	1,810 百万円
附属病院収入対長期借入金返済比率 【キャッシュ・フロー】	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))÷附属病院収入	10.8%	10.3%	9.7%	△ 0.6%
	(財務・経営センターへの返済(債務負担金、長期借入金))	3,029 百万円	2,983 百万円	2,980 百万円	△ 3 百万円
	附属病院収入	28,006 百万円	28,945 百万円	30,603 百万円	1,658 百万円

その他の財務情報

●その他の財務指標		21年度	22年度	23年度	増△減(前年比較)
運営費交付金比率					
【決算報告書】	運営費交付金÷経常収益	42.0%	41.7%	39.2%	△ 2.5%
【損益計算書】	運営費交付金	59,640 百万円	58,000 百万円	56,843 百万円	△ 1,157 百万円
	経常収益	141,832 百万円	139,101 百万円	144,961 百万円	5,860 百万円
自己資本経常利益率					
【損益計算書】	経常利益÷純資産	2.4%	0.5%	0.6%	0.1%
【貸借対照表】	経常利益	7,087 百万円	1,343 百万円	1,806 百万円	463 百万円
	純資産	293,932 百万円	291,696 百万円	288,637 百万円	△ 3,059 百万円
総資本経常利益率					
【損益計算書】	経常利益÷総資産	1.5%	0.3%	0.4%	0.1%
【貸借対照表】	経常利益	7,087 百万円	1,343 百万円	1,806 百万円	463 百万円
	総資産	459,958 百万円	456,077 百万円	451,260 百万円	△ 4,817 百万円
学生1人当たりの教育関係経費	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*+資産支出額)÷学生数	1,942 千円	1,722 千円	1,741 千円	19 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	38,746 百万円	36,550 百万円	38,654 百万円	2,104 百万円
【貸借対照表】	教育関係経費(資産支出額)	4,839 百万円	2,300 百万円	678 百万円	△ 1,622 百万円
【事業報告書】	学生数	22,446 人	22,559 人	22,589 人	30 人
	(*教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。)				
学生1人当たりの教育関係経費(資産支出額を除く)	(教育経費+教育研究支援経費+教育にかかる人件費*)÷学生数	1,726 千円	1,620 千円	1,711 千円	91 千円
【損益計算書】	教育関係経費(経常費用)	38,746 百万円	36,550 百万円	38,654 百万円	2,104 百万円
【事業報告書】	学生数	22,446 人	22,559 人	22,589 人	30 人
	(*教育にかかる人件費は、歳出決算実態調(H13年)に基づき人件費合計額の46%としています。)				
学生1人当たりの図書	図書÷学生数	1,454 千円	1,466 千円	1,477 千円	11 千円
【貸借対照表】	図書	32,632 百万円	33,074 百万円	33,359 百万円	285 百万円
【事業報告書】	学生数	22,446 人	22,559 人	22,589 人	30 人
教員1人当たりの研究関係経費	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係)+資産支出額)÷教員数	22,775 千円	20,022 千円	19,453 千円	△ 569 千円
【損益計算書】	研究関係経費(経常費用等)	56,772 百万円	59,214 百万円	62,036 百万円	2,822 百万円
【貸借対照表】	研究関係経費(資産支出額)	23,100 百万円	14,587 百万円	12,216 百万円	△ 2,371 百万円
【事業報告書】	教員数	3,507 人	3,686 人	3,817 人	131 人
教員1人当たりの研究関係経費(資産支出額を除く)	(運営費交付金等研究経費+受託研究等経費+科学研究費補助金等+補助金(研究関係))÷教員数	16,188 千円	16,065 千円	16,253 千円	188 千円
【損益計算書】	研究関係経費(経常費用等)	56,772 百万円	59,214 百万円	62,036 百万円	2,822 百万円
【事業報告書】	教員数	3,507 人	3,686 人	3,817 人	131 人
授業料免除割合					
【損益計算書】	授業料免除額÷授業料収益	6.4%	7.0%	8.9%	1.9%
【その他資料】	授業料免除額	742 百万円	821 百万円	1,042 百万円	221 百万円
	授業料収益	11,683 百万円	11,694 百万円	11,661 百万円	△ 33 百万円
学生納付金比率					
【決算報告書】	学生納付金÷収入全体	7.7%	8.3%	8.4%	0.1%
	学生納付金	12,927 百万円	12,831 百万円	12,656 百万円	△ 175 百万円
	収入全体	167,807 百万円	153,879 百万円	150,770 百万円	△ 3,109 百万円

		21年度	22年度	23年度	増△減(前年比較)
医薬品費及び診療材料費比率 【損益計算書】 【その他資料】	医薬品費及び診療材料費÷附属病院収益	34.9%	33.4%	33.3%	△ 0.1%
	医薬品費及び診療材料費	9,796 百万円	9,896 百万円	10,471 百万円	575 百万円
	附属病院収益	28,070 百万円	29,656 百万円	31,466 百万円	1,810 百万円
医薬品及び診療材料(期末たな卸)比率 【貸借対照表】 【損益計算書】	医薬品及び診療材料÷附属病院収益	1.9%	1.2%	1.3%	0.1%
	医薬品及び診療材料	545 百万円	364 百万円	402 百万円	38 百万円
	附属病院収益	28,070 百万円	29,656 百万円	31,466 百万円	1,810 百万円
固定資産総資産比率 【貸借対照表】	固定資産÷総資産	88.4%	90.3%	89.8%	△ 0.5%
	固定資産	406,716 百万円	411,979 百万円	405,193 百万円	△ 6,786 百万円
	総資産	459,958 百万円	456,077 百万円	451,260 百万円	△ 4,817 百万円
固定長期適合率 【貸借対照表】	固定資産÷(債務負担金+長期借入金+純資産)	128.8%	132.7%	132.8%	0.1%
	固定資産	406,716 百万円	411,979 百万円	405,193 百万円	△ 6,786 百万円
	債務負担金+長期借入金+純資産	315,790 百万円	310,573 百万円	305,215 百万円	△ 5,358 百万円
長期借入金等比率 【貸借対照表】	(債務負担金+長期借入金)÷(負債+純資産)	4.8%	4.1%	3.7%	△ 0.4%
	債務負担金+長期借入金	21,858 百万円	18,877 百万円	16,578 百万円	△ 2,299 百万円
	負債+純資産	459,958 百万円	456,077 百万円	451,260 百万円	△ 4,817 百万円

注) 各指標は、四捨五入により表示しています。

各指標の算出は、22～27ページに掲載の平成21～23事業年度における財務諸表等の要約(百万円未満切り捨て)の数値を基礎とし、一部については事業報告書等の数値に基づいています。